



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 堺商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

TEL 06-7166-6180

四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,665	6.6	326	27.7	283	25.9	195	24.1
29年3月期第3四半期	25,947	7.1	452	34.6	382	19.1	257	3.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 234百万円 (716.8%) 29年3月期第3四半期 28百万円 (73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	107.80	
29年3月期第3四半期	141.93	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,861	7,262	42.0
29年3月期	16,629	7,100	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,083百万円 29年3月期 6,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期		4.00			
30年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	6.2	400	28.4	310	35.3	200	34.4	110.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	186,785 株	29年3月期	186,653 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,813,273 株	29年3月期3Q	1,813,347 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成29年10月1日を効力発効日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 20円96銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払を行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続く中、企業収益も引き続き安定して推移し、概ね良好な経済環境を維持しておりますが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う事業コストの上昇、海外諸国における地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンや亜鉛製品等の化成品や炭酸バリウム等の電子材料の堅調、東南アジアや北米等海外事業が伸長したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、新基幹システム導入による償却費や移行費用、本社移転にかかる一時経費及び営業活動費の増加等により営業費用が増加したこと、インドネシア製造子会社における生産性の伸び悩みにより業績が低下したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ6.6%増の27,665百万円となり、営業利益は27.7%減の326百万円、経常利益は25.9%減の283百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24.1%減の195百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加して、16,861百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,046百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加して、9,598百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が180百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ161百万円増加して、7,262百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が122百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、原材料価格の高騰や人材不足の影響及び海外諸国の政治・経済動向への懸念など不透明な要因も多いこと等により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、売上高につきましては、国内における化成品や電子材料、東南アジアにおいて衛生材料の販売が堅調に推移したこと等により、当初予想の範囲内の数値を計上することができました。また、利益面におきましては、期前半の営業費用の増加や海外での製造事業の伸び悩み等により、平成29年5月10日発表の予想数値を大きく下回ることとなり、平成29年11月2日に下方修正を公表しましたが、第3四半期連結会計期間においては、国内における業績の伸長等により収益の改善が見られたため、直近の業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(注) 上記の業績予想につきましては、当資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、実際の業績は今後の様々な要因により業績予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	1,768,283
受取手形及び売掛金	7,874,327	8,921,160
電子記録債権	1,155,800	1,419,092
商品及び製品	1,554,951	1,498,691
仕掛品	24,628	5,333
原材料	129,795	137,569
その他	279,216	379,387
貸倒引当金	△3,872	△4,106
流動資産合計	14,004,560	14,125,411
固定資産		
有形固定資産	1,883,423	1,881,082
無形固定資産	89,235	177,703
投資その他の資産		
その他	681,997	707,865
貸倒引当金	△30,052	△30,514
投資その他の資産合計	651,945	677,350
固定資産合計	2,624,604	2,736,136
資産合計	16,629,164	16,861,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	7,625,555
短期借入金	1,193,471	1,170,782
未払法人税等	73,404	29,672
引当金	81,217	45,931
その他	206,230	273,394
流動負債合計	8,999,136	9,145,336
固定負債		
長期借入金	374,432	271,759
退職給付に係る負債	7,533	9,753
その他	147,278	172,047
固定負債合計	529,244	453,560
負債合計	9,528,380	9,598,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,373,962
自己株式	△189,062	△189,271
株主資本合計	6,579,431	6,702,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	214,862
繰延ヘッジ損益	△3,421	△541
為替換算調整勘定	163,255	167,065
その他の包括利益累計額合計	324,158	381,386
非支配株主持分	197,193	179,102
純資産合計	7,100,784	7,262,651
負債純資産合計	16,629,164	16,861,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,947,006	27,665,573
売上原価	24,106,338	25,832,038
売上総利益	1,840,667	1,833,535
販売費及び一般管理費	1,388,166	1,506,544
営業利益	452,500	326,990
営業外収益		
受取利息	3,714	2,737
受取配当金	10,227	10,732
その他	2,076	7,375
営業外収益合計	16,017	20,845
営業外費用		
支払利息	18,253	16,176
支払保証料	21,268	14,820
売上割引	15,203	11,220
為替差損	21,596	13,454
その他	9,515	8,773
営業外費用合計	85,837	64,445
経常利益	382,681	283,390
税金等調整前四半期純利益	382,681	283,390
法人税等	139,221	99,512
四半期純利益	243,459	183,878
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,915	△11,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,375	195,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	243,459	183,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,176	50,538
繰延ヘッジ損益	△8,078	2,879
為替換算調整勘定	△229,834	△2,687
その他の包括利益合計	△214,736	50,730
四半期包括利益	28,722	234,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,928	252,700
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,205	△18,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。